

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12307

放課後児童健全育成事業（民間保育園分）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		放課後児童健全育成費	
	大事業		放課後児童健全育成事業	
	中事業		放課後児童健全育成事業（民間保育園分）	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	中村 浩二 435-1235
事業実施の根拠法令	和歌山市放課後児童健全育成事業の実施に関する条			関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、民間保育園に委託し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。		放課後児童の健全育成を図る。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	43,144	31,259	49,703	32,903	49,523	31,949	49,504	0	49,504	0
伸び率（%）	9%	1.9%	15.2%	5.3%	△0.4%	△2.9%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,385	2,385	2,393	2,393	2,398	2,398	2,398	0	2,398
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,385	2,385	2,393	2,393	2,398	2,398	2,398	0	2,398
国庫支出金	7,356	9,824	14,910	10,968	16,507	10,650	16,501	0	16,501	0
県支出金	7,356	9,824	14,910	10,968	16,507	10,650	16,501	0	16,501	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	28,432	11,611	19,883	10,967	16,509	10,649	16,502	0	16,502	0
所要人数 （人）	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	0.30	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	保育所学童保育事業委託料49,504千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
実施保育園数	園		目標値	12	11	11	11	11
			実績値	11	10	10		
			達成度(%)	91.7%	91%	91%	0%	%
民間保育園利用者数	人		目標値	300	300	280	280	280
			実績値	254	244	242		
			達成度(%)	84.7%	81.3%	86%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	弟や妹が保育園に通園していたり若竹学級がない附属小学校などの児童が利用している。保育時間に融通が利くなどの理由で、若竹学級でなく保育園学童保育を利用しているケースがあり、若竹学級を補完する意味で、有効な事業であると考えている。
見直し・改善内容	若竹学級と同様、研修等により指導員の質の向上を目指していきたい。